

# 福島県における復興特区税制の概要

令和3年4月1日  
認定

計画	福島第131号計画（ふくしま産業復興投資促進特区）		福島第132号計画（ふくしま観光復興促進特区）
目的	産業復興・企業立地促進、農林水産業の再生		観光関連産業の集積、観光客の集客
申請	<p>県・県内15市町村（※1）の共同申請</p> <p>※1・・・いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村</p>		<p>県・県内8市町村（※2）の共同申請</p> <p>※2・・・相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、川内村、新地町</p>
課税の特例	<p>I 設備投資に係る特別償却等【法第37条】</p> <p>II 被災雇用者等を雇用した場合の税額控除【法第38条】</p> <p>III 開発研究用資産に係る特別償却等【法第39条】</p> <p>IV 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税）の課税免除又は不均一課税（※Ⅰ、Ⅲの指定を受けた場合）※調整中</p> <p>※Ⅰ、Ⅱは選択適用</p>		
対象業種	<p>&lt;製造業関係&gt;</p> <p>① 輸送用機械関連産業</p> <p>② 電子機械関連産業</p> <p>③ 情報通信関連産業</p> <p>④ 医療関連産業</p> <p>⑤ エネルギー関連産業</p> <p>⑥ 食品・飲料関連産業</p> <p>⑦ 環境・リサイクル関連産業</p> <p>⑧ 地域資源活用型産業（林業関係除く）</p> <p>⑪ 製造業等施設整備事業</p> <p>（①～⑧に係る建築物の建築及び賃貸事業）</p>	<p>&lt;農林水産業関係&gt;</p> <p>⑧ 地域資源活用型産業（林業関係）</p> <p>⑨ 農業関連産業</p> <p>⑩ 水産関連産業</p>	<p>&lt;観光関連産業関係&gt;</p> <p>1「歴史・文化・体験」、2「ふくしまの花に代表される自然」、3「温泉」、4「娯楽業（アクティビティ）」という4つのカテゴリーを設定し、それらの地域資源を活用する取組を行う事業者が対象</p> <p>対象業種は宿泊業、飲食店、飲食料品小売業、娯楽業など36業種</p>
集積区域	対象業種の集積を図る区域として、県内15市町村の工業団地など11, 045ヶ所を「特定復興産業集積区域」に設定	主に農地や国有林等を除いた山林、漁港周辺など79, 014ヶ所を「特定復興産業集積区域」に設定	観光資源を活用した観光関連産業が集積する区域として、16, 259ヶ所を「特定復興産業集積区域」に設定
担当	商工労働部 企業立地課 （TEL 024-521-7280）	農林水産部 農林企画課 （TEL 024-521-8027）	観光交流局 観光交流課 （TEL 024-521-7128）